

実務に役立つ住宅を中心とした近年の省エネルギーと

建築関連法令の動向についての基礎知識

第1章 近年の建築物省エネルギー法に関する動向

1. 1 建築物省エネルギー法における改正法制度の概要

- 1. 1. 1 改正建築物省エネルギー法等の背景・必要性・目標・効果
- 1. 1. 2 改正建築物省エネルギー法による省エネルギー対策の加速化
- 1. 1. 3 近年の主な施行時期について

1. 2 省エネルギーに関連した用語等の知識

- 1. 2. 1 ZEH（ゼッチ）（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の概要
- 1. 2. 2 LCCM住宅の概要
- 1. 2. 3 一次エネルギー消費量
- 1. 2. 4 外皮の熱性能
- 1. 2. 5 新年間熱負荷係数（PAL^{*}）の基準、算出式と判断基準
- 1. 2. 6 BEI（Building Energy Index）

1. 3 2025年（令和7年）4月1日施行の建築物省エネルギー法における改正法の概要

- 1. 3. 1 我が国の住宅・建築物に係る省エネルギー対策の強化に向けた道筋・対応
- 1. 3. 2 建築物省エネルギー法はじめ建築関連法令の改正に関する主な変更点に関する知識と解説

1. 4 2026年（令和8年）4月1日施行の建築物省エネルギー法における改正法の概要

- 1. 4. 1 2026年（令和8年）4月1日施行の建築物省エネルギー法における改正法のあらまし
- 1. 4. 2 中規模非住宅建築物（延べ床面積が300m²以上2000m²未満）の省エネルギー基準見直し
- 1. 4. 3 省エネルギー基準の強化と省エネルギー適判の申請起算日について
- 1. 4. 4 複数用途の場合の評価の考え方

1. 5 脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律についての概要

第1章の参考文献

第2章 近年の建築関連法令に関する動向

2. 1 2025年（令和7年）4月1日施行の建築基準法における改正法の概要

- 2. 1. 1 総則関係
- 2. 1. 2 施行日前後の取扱いについて

- 2. 1. 3 構造規制の合理化等
- 2. 1. 4 リフォームにおける法改正の影響
- 2. 1. 5 再建築不可の建築物等の扱い

2. 2 不動産登記法についての法改正

- 2. 2. 1 不動産登記法についての法改正
- 2. 2. 2 不動産登記法改正の目的
- 2. 2. 3 相続登記の申請義務化[2024年（令和6年）4月1日施行済]
- 2. 2. 4 相続登記の簡易化・合理化[2024年（令和6年）4月1日施行済]
- 2. 2. 5 住所等変更登記の申請義務化[2026年（令和8年）4月1日施行]
- 2. 2. 6 住所等変更登記の簡易化・合理化[2026年（令和8年）4月1日施行]
- 2. 2. 7 不動産登記の公示機能をより高める改正等

2. 3 マンションの管理・再生の円滑化等のための法改正

- 2. 3. 1 改正法の背景と必要性
- 2. 3. 2 区分所有法・被災区分所有法の改正
- 2. 3. 3 マンション管理法・再生法等の改正内容

第2章の参考文献

第3章 数年後を見据えた省エネルギー住宅への取り組み

3. 1 ゼロエミッション住宅の概要

- 3. 1. 1 東京ゼロエミ住宅とは
- 3. 1. 2 東京ゼロエミ住宅の事業背景とねらい
- 3. 1. 3 東京ゼロエミ住宅のメリット

3. 2 東京ゼロエミ住宅における2024年（令和6年）度の制度改正

- 3. 2. 1 東京ゼロエミ住宅が目指す水準の考え方
- 3. 2. 2 設備の省エネルギー化・再エネルギー設備の設置による効果

3. 3 東京ゼロエミ住宅における更なる普及促進事業

第3章の参考文献